



Invest in

ETHIOPIA

エチオピアに関する
投資案内

投資機会と環境2013

目次

I. エチオピアの概要	1
II. 現在の姿	3
政治状況	3
経済状況	4
商業と投資	5
インフラストラクチャ	7
金融サービス	10
課税	11
人的資産	13
市場	14
III. 有望な分野	15
農業	17
製造業	21
観光産業	22
鉱業	23
水力発電	24
社会福祉	24
IV. 法的枠組み	25
法制度および裁判制度	26
行政組織	26
投資に関する優遇措置	28
輸出に関する優遇措置	29
資金の送金	29
民営化	30
V. 別紙	31
I. 制限	31
II. 外国人投資家に公開されている投資分野	32
III. 関税が免除となる投資分野	33
IV. 所得税が免除となる投資分野	34
V. ニカ国間投資協定	35
VI. 外国人投資家に有用な情報	36
VII. エチオピア投資庁の顧客サービス憲章	37
VIII. 問い合わせ先	38

エチオピアの概要

エチオピアについて

正式名称	エチオピア連邦民主共和国 (FDRE)
政治体制	連邦共和制、複数政党制
国家元首	ギルマ・ウォルドギオルギス大統領
首相	ハイレマリアム・デサレン首相
首都	アディスアベバ
面積	114万平方キロメートル
耕地面積	513,000平方キロメートル (45%)
灌漑面積	34,200平方キロメートル (3%)
人口	8090万人以上 (2010年度)
人口密度	70.96人/km ² (2010年度)
1人あたりのGDP	382.20米ドル (2010年度)

位置

エチオピアはアフリカの北西部に位置しており、西側はスーダンおよび南スーダン、北側はエリトリア、東側はジブチおよびソマリア、そして南側はケニアと国境を接しています。国土は赤道から北に3° から15°、グリニッチ子午線から東に33° から48° の間に広がっています。

政府

エチオピアの憲法は1995年に制定されました。憲法では連邦制が規定され、連邦政府は自治権を持つ9つの州政府と2つの公認を受けた都市行政体で組織的に構成されています。政治体制は「人民代表議会」および「連邦院」からなる二院制の議会制度で、連邦政治の最高権威は「人民代表議会」です。

気候

季節は大きく乾季と雨季に分かれ、乾季は1

0月から5月、雨季は6月から9月となります。標高があるため、エチオピアのほとんどの地域はアフリカの基準からすると驚くほど穏やかな気候となっています。

地形

エチオピアには標高2,000メートルから3,000メートルにわたる中部高原があり、北部および中央部には標高4,000メートルにおよぶ25の山々が連なります。エチオピアで最も有名な河川は青ナイル川とも呼ばれるアバイ川で、源流からの長さは1,450キロメートルあり、カーツームで白ナイル川に合流しています。

宗教

キリスト教徒とイスラム教がエチオピアで最も人口の多い宗教ですが、伝統的宗教も広く信仰されています。それぞれ異なる民族が信仰する宗教に対する寛容さがエチオピアの大きな特徴といえるでしょう。

言語

エチオピアは多民族国家であるため、使用される言語も多様で、83言語と200を超える方言が使用されています。連邦政府の公用語はアムハラ語ですが、その他にはオモロ語およびティグライ語が広く使用されており、中等学校や高等学校、そしてそれ以上の高等教育機関では英語が教育言語となっています。英語はビジネスの上でも広く使用されています。

暦

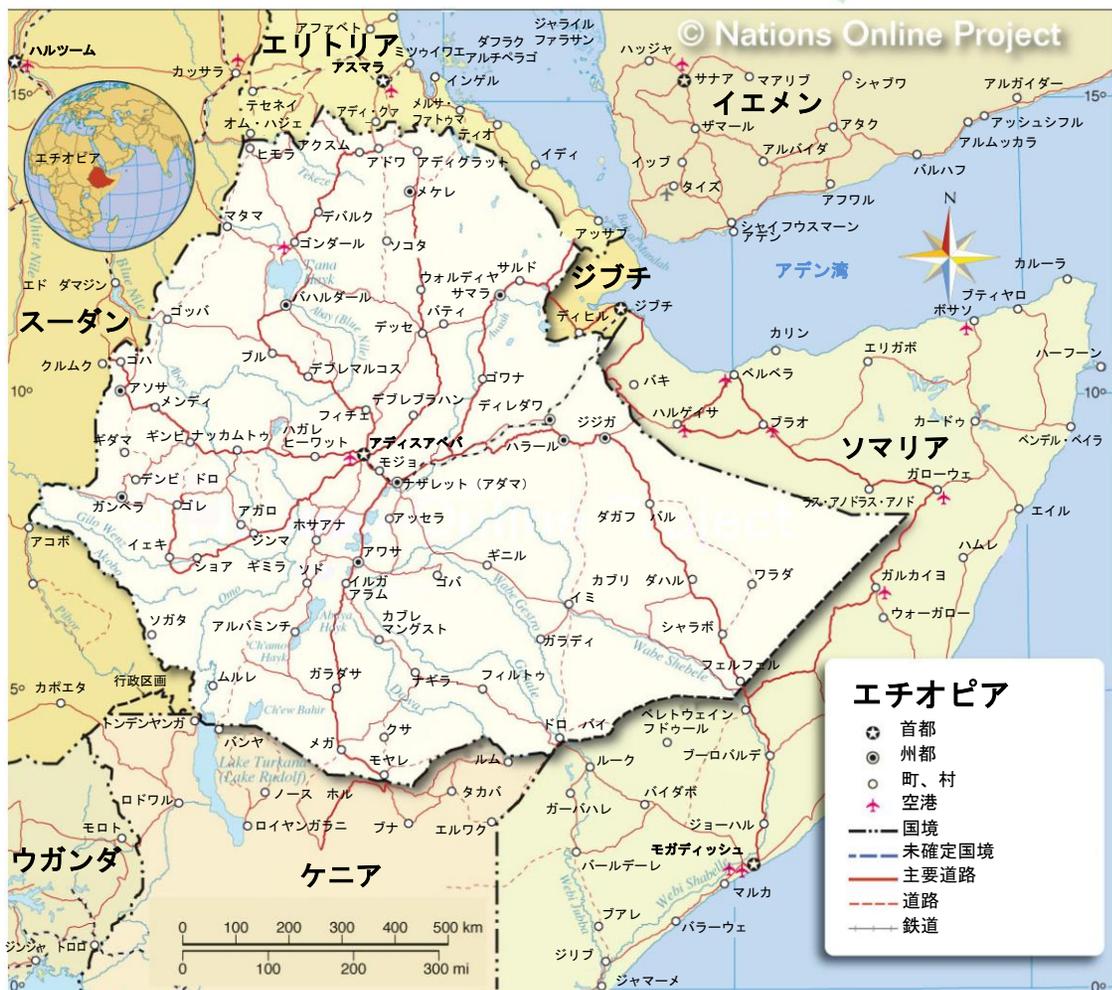
エチオピアではユリウス暦を使用しており、1年を12か月、1か月を30日としています。余った5日間、閏年には6日間は13番目の月、「パゴメ」となります。エチオピアの暦は西洋諸国のグレゴリオ暦より7年遅れており、新年は9月に始まります。

開庁時間

エチオピアはグリニッジ標準時より3時間進んでいます。政府機関の開庁時間は、月曜から木曜までが午前8:30~12:30、午後1:30~5:30となっており、金曜日は午前8:30~11:30、午後1:30~5:30となります。

通貨

エチオピアの通貨は10進法で、単位はブルとセント。人民代表議会になります。1ブルは100セントになります。



II 現在の姿



政治状況

- エチオピアはアフリカで最も安定した国だと考えられています。
- 1995年に制定された憲法では、複数政党の政治制度が規定されています。
- 議員の選出は成人による普通選挙で5年ごとに行われます。
- 政権は、人民代表議会（HPR）で過半数を構成する政党または連立政党が担うことになっています。
- 首相は行政権を持ち、任期は5年で、人民代表院（HPR）のメンバーの中から選出されます。
- 政治体制は「人民代表議会」（HPR）および「連邦院」（HoF）からなる二院制の議会制度となっています。「人民代表議会」が連邦政治の最高権威となっています。
- 犯罪の発生率は低く、人や財産の安全性は高いレベルにあります。
- 途上国の中では、エチオピアは最も汚職の少ない国だと考えられます。

経済状況

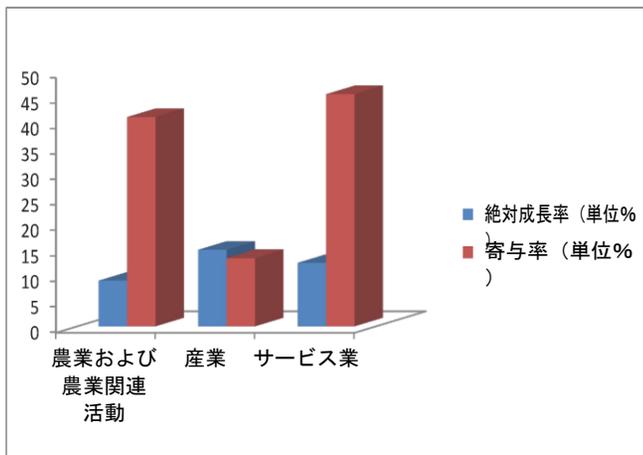
ミレニアム開発目標（MDGs）を達成するために、主要な部門で膨大な数の取り組みが実施された結果、エチオピアの経済状況は持続可能な広範囲にわたる2桁の成長を達成することができました。2010年度には実質GDP成長率は11.4%となり、前年度より若干高い数値となっています。



エチオピア経済は農業が中心で、2010年度で国内総生産（GDP）の41.1%、外貨収入の90%、雇用者人口の50%を農業が占めています。エチオピア全体の経済成長は農業分野の業績に大きく関係していると言っても過言ではありません。コーヒーはエチオピア経済を大きく左右し、2010年度の輸出高は、8億4180万米ドルにも上っています。この他の輸出製品（2010年度）としては、金、油糧種子、チャット（嗜好品植物）、切り花、家畜、豆類、原皮・皮革製品、食肉・肉製品、果物・野菜類などがあります。産業部門は主に中小規模の企業で構成されており、GDPの13%を占めています。サービス部門は、社会福祉、商業、ホテルおよびレストラン、金融、不動産、運輸および通信などで構成され、GDPの46%を占めています。2010年度の平均実質GDP成長率は10.4%となっており、世界が経済崩壊と金融危機という状況にもかかわらず、エチオピアはサハラ以南のアフリカの国々の中では最も経済的な成長を遂げた国となっています。全ての部門がこうした比較的高い経済成長

率に貢献しており、農業、産業、サービス業は年間それぞれ9%、15%、12.5%の成長率となっています。下図は2010年度のGDPに対する3分野の絶対成長率および占有率を示したもので、2008年度、2009年度、2010年度の年間インフレ率は、それぞれ36.4%、2.8%、18.1%となっていますが、これは主に食料品の高騰によるものです。

図II.1：絶対成長率および各分野の寄与率（2010年度）



出典：NBE年次報告書2010年度

2009年度末の銀行間為替市場の平均限界交換率が1米ドルに対し13.68ブルであったのに対し、2010年度末では1米ドルに対し16.53ブルとなりました。



商業と投資

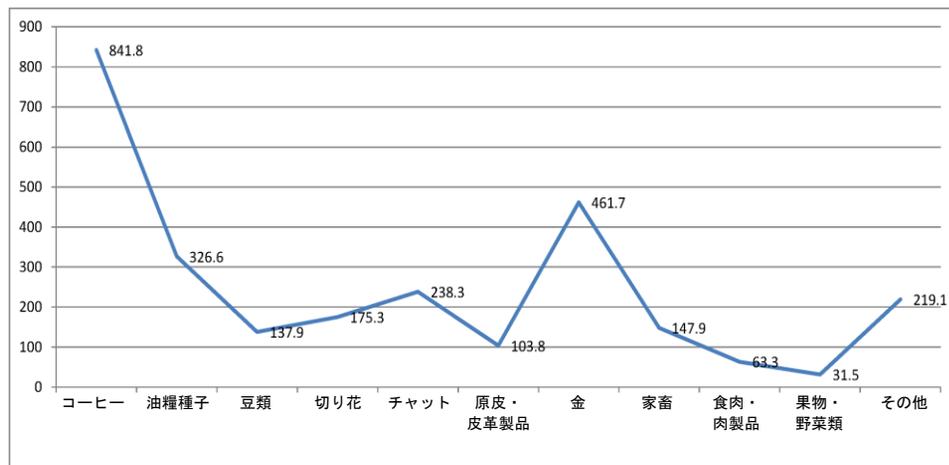
商業

輸出部門を強化する目的で、政府はエチオピア商品取引所（ECX）を設置しました。ECXは売り主と買い主が品質、納品、支払いなど安心して取り引きできる市場であり、すべての商品取引に携わる人が市場で必要とする安全性を保証し、商品の取扱い、等級付け、保管、商品取引の申し込みや競売の取りまとめ、取引を決済する確実な支払いと商品の納品に関する安全で信頼性の高い、終始一貫したシステムを全ての人に公平で効果的に提供しています。

2010年度の総輸出収入は2750億米ドルにのびりましたが、これは2009年度と比較して7億4400万米ドル（37.1%）の増加となっています。この増収はコーヒー、金、家畜、原皮・皮革製品、食肉・肉製品、チャット、豆類、切り花の価格と輸出量が向上したことによります。輸出総額の大幅な増加は、世界的に一次産物の価格高騰と輸出量の拡大に大きく影響を受けました。

コーヒーを中心とする輸出部門は季節によって大きく価格が変動しましたが、こうした価格の変動は国内の供給量と世界的なコーヒーの需要傾向、供給状況といった要因が複合的に作用した結果です。また、コーヒーの種類やグレードによっても価格変動の差があり、イルガチェフやシダマといった種類は国際市場でもかなりの割高で取引されています。2010年度における輸出収益は8億4180万米ドルでした。

図II.2：2010年度主要輸出額（100万米ドル）



出典：NBB年次報告書2010年度



輸出品目で2番目に多い金による収入は、2009年度の2億8140万米ドルから輸出量の増加と国際市場価格の高騰により、2010年度には4億6170万米ドルに増加しています。

2010年度の油糧種子、チャット、切り花による輸出収益はそれぞれ3億2660万米ドル、2億3830万米ドル、1億7530万米ドルでした。

家畜の輸出による収入は中東への輸出が増えたため、2009年度の9070万米ドルから2010年度には1億4790万米ドルとなりました。

また、豆類による輸出収入も増加しており、国際価格の向上により2010年度は1億3790万米ドルに達しました。その他、原皮・皮革製品、食肉・肉製品、果物・野菜類の輸出収益は、2010年度でそれぞれ1億0380万米ドル、6330万米ドル、3150万米ドルとなっています。2010年度の主な輸出額は下図のようになります。

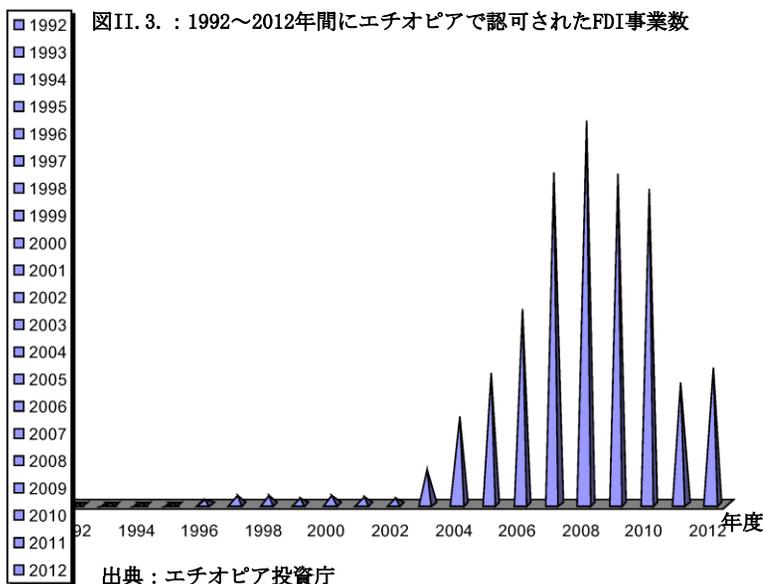
海外直接投資

国家経済の改善に役立つ有益な政策と戦略が実施された結果、エチオピアはまぎれもなく、1992年以降、めざましい経済的、社会的発展を遂げました。「農村開発政策及び戦略」や「産業開発戦略」をはじめとする部門別の政策・戦略によって、経済的、社会的発展をもたらす新たなフレームワークの構築が動き出しています。

国内で現在も継続中の「農村開発政策及び戦略」では、農業を軸にした発展こそが急速な経済成長をもたらし、国民に経済成長の恩恵を与え、とともに産業の堅固な基盤を構築するものであると明言しています。

「産業開発戦略」は織物・衣料品、原皮・皮革製品、農産品加工のほか、小規模・零細企業を優先した輸出品製造業に重点をおいており、エチオピア政府は民間セクターの重要性を認識した上で、透明性や魅力、競争力を高めるため過去21年間（1992年～2003年）で4回以上も投資コードに変更を加えました。海外投資を優遇する主な法改正は投資法769/2012で導入され、上記政策および戦略の実施は、種類、量ともに農業・産業生産、投資、輸出の安定した増加を生み出しました。2010年度の輸出収入では、金（64.1%）、果物・野菜類（0.1%）、家畜（63.

0%）、チャット（13.7%）、豆類（6.0%）、コーヒー（59.3%）、切り花（3.0%）、食肉（86.2%）、油糧種子（8.9%）、原皮・皮革（84.1%）、その他（94.7%）が増収しています。過去数年の2桁におよぶ経済成長は世界銀行でも認められており、この業績はアフリカ内の非産油国中最も高いものとなっています。国内に投資しやすい環境を整えたことで、海外直接投資（FDI）の流入は過去21年間、増加を続けており、その結果、1992年～2012年の間に認可された全ての投資事業のうち、FDIは15.80%を占めるまでになりました。ただし、2012年の全体の投資傾向としては、事業総数および投下資本額はいずれも微増となっています。投資家にとってエチオピアはまだまだ手つかずで未開発に残されている市場であるといえるでしょう。中国、インド、スーダン、ドイツ、イタリア、トルコ、サウジアラビア、イエメン、イギリス、イスラエル、カナダ、アメリカ合衆国が主なFDIの投資源国ですが、エチオピア政府は5か年計画の「成長と構造改革計画（GTP）」を策定し、全ての分野で急速な経済成長を維持するための重要な戦略的方向性を打ち出しており、その結果、エチオピア経済は平均成長率11.2%になると推定されています。



インフラストラクチャ

電力の供給



エチオピアは水力発電および地熱発電の潜在性を大きく秘めています。電力分野に対する短期、中期、長期の投資計画を策定する目的で、エチオピアの潜在エネルギーを特定する調査がいくつかなされており、エチオピアの潜在的な水力発電能力は45,000 MW、地熱発電能力は5,000 MWと推定されています。エチオピアにはこの他にも特に農村部で、太陽光や風力など、膨大な再生可能なエネルギーの潜在性に恵まれています。このように膨大な資源があるにもかかわらず、エチオピアで現在利用されているのは潜在的発電能力のうち2,000 MWしかなく、電気を利用できる国民は全体の33%にしか過ぎません。最も新しい電力発電システム拡大総合基本計画の策定以来、経済に起こったかつて例を見ないほどの根本的構造改革が、電力部門でも積極的に進められています。現在、エチオピアの発電施設容量は約2,000 MWで、そのうち1,980 MW (99%)は水力発電によるものです。残りの12 MW (0.6%)と8 MW (0.4%)はそれぞれ火力発電、地熱発電によるものですが、5か年計画の「成長と構造改革計画 (GTP)」の結果、2014年度には、発電施設容量は現在の2000 MWから10,000 MWにまで達する見込みとなり、同時に電気の普及率は75%になる見込みとなっています。

電気通信

旧エチオピア通信公社 (ETC)、現在のエチオテレコムは国営で、国内唯一の電気通信サービス提供会社となっており、衛星・デジタル無線多重アクセスシステム (DRMAS)、VSAT、UHF、VHF、長距離回線および短波無線を使った国内、国際間電気通信サービスを提供しています。固定電話およびインターネット加入希望の待機

者は2010年度でそれぞれ4,982人、128,764人となっており、携帯電話の登録者数は2010年度で100人あたり13.9人に増加しています。全ての地方都市および市街地は直接マイクロ波網で接続されており、自動で電話や携帯電話のサービスが利用できるようになっています。国際ネットワークは衛星地上局や光ファイバーで接続され、電話、テレックス、ファックス、インターネット、テレビ、デジタルデータの送信、プリペイドや後払いの携帯電話、公衆電話が利用できます。さらに、テレコムは現在、世界クラスの電気通信サービス提供会社を創設するため、次世代ネットワーク (NGN) の構築を目的とした大規模の変革プロジェクトに取り組んでいます。「成長と構造改革計画 (GTP)」によると、固定電話、携帯電話の登録者およびインターネット利用者は2014年度末にはそれぞれ305万人、4000万人、369万人に達すると予測されています。



水の供給

エチオピアには膨大な量の流出水と地下水が存在していますが、資源として利用されている割合はごくわずかにしか過ぎません。2010年度で安全な飲料水を利用できる都市部は92.5%で、安全な飲料水を利用できる農村部は71.3%でした。飲料に適した水を利用できる国全体の平均は73.3%でしたが、市街地および農村部の安全な水に対する需要を満たすための巨大プロジェクトが、政府によって初の5か年開発計画として開始され、2014年度末には飲料用水を利用できる人口は98.5%になると期待されています。



道路事情

エチオピアでは人々や商品の輸送には道路が不可欠な存在となっています。政府もその重要性を認識しており、道路部門を公共投資の最優先事項と位置づけています。そのため国内の道路網はめざましい発達を遂げています。

首都アディスアベバは国内国外ともに重要な輸送ハブとなっており、アディスアベバから道路網は放射線状に伸び、主要な都市、市街をはじめとするその他の経済の活発な地域と結び付けています。国際高速道路はアディスアベバとケニア、ジブチ、エリトリア、ソマリア、スーダンといった近隣国の都市や市街地を結んでいます。

2010年度の総道路網は生活道路を含め53,143 kmとなり、そのうち42.2%が連邦道路、残りの

57.8%が地方道路で、年間10.7%の成長率で整備されています。

道路網の分類に基づけば、約22,431kmが連邦道路で、そのうちアスファルト舗装のものは37%、未舗装道路が63%となっています。

全天候型の地方道路は年間14%増加しており、2010年度の全道路網のうち30,712 kmに及んでいます。同年度の未舗装の生活道路は854 kmでした。5か年計画の「成長と構造改革計画（GTP）」の実施に伴い、政府は2014年度中には道路網の総延長距離を64,500 kmまで延長する目標を立てています。



鉄道事情

経済が短期間で持続可能に成長するには、国内の鉄道網の充実が必要となります。そのため、エチオピア政府は国内鉄道網の総延長距離を2,395

kmにする戦略的計画を策定しました。商取引に最も重要なルートとなっている鉄道路線にはジブチの紅海港と首都アディスアベバをつなぐ路線がありますが、旧式だった鉄道も電化プロジェクトが進められており、エチオピアの輸出輸入取引を促進するものと期待されています。



航空事情



飛行機による輸送はエチオピアの輸送網にとって重要な役割を果たしています。エチオピア航空は、アフリカの世界クラスの航空会社であり、創業以来68年間、国内国際ともに空輸サービスを提供し、世界的にも高い評価を受けています。エチオピア航空は、スターアライアンスのメンバーで、極めて優れた安全性を誇るアフリカでも数少ない採算性のある航空会社で、旅客、貨物ともに国際便や国内ルートで輸送サービスを行っています。また、他のアフリカおよび中東の航空会社十数社に研修やメンテナンスを提供しており、国内便はエチオピア中にある17の空港を結んでいます。就航先はアフリカの多くの大都市をはじめ、ブリュッセル、フランクフルト、ロンドン、パリ、ローマ、ストックホルム、ワシントンD.C.、バーレーン、バンコク、北京、ペイルート、ドバイ、広州、香港、ジッダ、クエート、ムンバイ、デリー、リヤド、サナア、テルアビブ、ヨハネスブルグ、ナイロビ、ラゴス、ルサカ、アクラ、ダカールなど、世界中63か所にも及んでいます。さらに国際便の増便を行っています。

エチオピア航空の貨物サービスは、ハブ空港であるアディスアベバやリエージュにある貨物ハブ港からアフリカ、ヨーロッパ、アジア、中東など、40を超える空港に就航しています。アディスアベバから発着する便のある航空会社には、エチオピア航空の他にエミレーツ航空、KLM オランダ航空、ルフトハンザ航空、ケニア航空などがあります。

アディスアベバにあるボレ国際空港の旅客ターミナルには、新しく現代的な施設が備えられており、旅行者に効率的なサービスが提供され、超現代的な貨物ターミナルで新鮮な製品の需要

に応えるとともに、2006年にはメンテナンス用格納庫も稼働を開始しています。この新しく現代的なターミナルは年間350,000トンもの貨物の取扱能力がありますが、エチオピア航空は生鮮食品の輸送の伸びを見越して、新たな生鮮食品用の貨物ターミナルを建設し、近い将来に開業を目指す積極的な拡大プロジェクトに着手しています。エチオピア政府も国内の航空部門発展のための政策に取り組み、最も影響の大きい取り組みとして、容量制限無しで航空貨物サービスを海外投資家に開放し、エチオピア連邦の国々には座席数50までの航空機によるチャーター便の就航を認可しています。

港湾

近隣国の海港から輸出入した貨物をより効率的でコスト効率の良い確実な方法で輸送するために、政府は「エチオピア海上輸送物流サービスエンタープライズ」を設立しました。エンタープライズは現在、モジヨおよびセメラにある2つのドライポートで営業しており、アディスアベバからはそれぞれ73 kmと588 kmの場所に位置しています。首都アディスアベバはアデン湾に面したジブチ港と910 kmの陸路でつながっていますが、エチオピアの輸出入に関連するサービスを提供する、その他の国外交易路としては、964 kmの距離にあるソマリランド、ベルベラの港と1881 kmの距離にあるスーダンのポートスーダン港があります。また、2077 kmの距離にあるケニアのモンバサもエチオピアにアクセスできる港として将来性を秘めています。

金融サービス

エチオピア国立銀行（NBE）はエチオピアの中央銀行で、商業銀行の機能は国営のエチオピア商業銀行（CBE）ならびに数行の民間銀行が担っています。CBEや民間商業銀行は普通預金口座や当座預金口座、短期ローン、外国為替取引、電子メール送金およびケーブル送金を取り扱うほか、株式投資、保証の提供などの商業銀行としての事業を行っています。国内で操業している銀行数は2010年度で19行（うち3行は国営、その他は民間）に達しましたが、そのなかにはエチオピア開発銀行（DBE）と建設・ビジネス銀行（CBB）も含まれています。エチオピア開発銀行は32支店あり、産業および農業プロジェクトをはじめとする実行可能性のある開発事業に対して短期、中期、長期のローンを貸し出しています。建設・ビジネス銀行は34支店あり、家屋建築用材を製造する工場、私立学校、診療所、病院の建設や不動産開発のための長期ローンを提供しています。アディスアババおよびその他の主要都市で操業している銀行には、アッシュ銀行、ダシェン銀行、アビシニア銀行、ウェガジェン銀行、ユナイテッド銀行、ニブ銀行、オロミア協同組合銀行、リオン銀行、オロミア国際銀行、ブナ銀行、ゼメン銀行、ビルハン銀行、



アベイ銀行、アディス銀行、デブ世界銀行、エナット銀行などがあります。生命保険会社は14社あり、うち1社は国営、その他は民間となっています。民間の生命保険会社には、アフリカ社、アワシュ社、ナイス社、ユナイテッド社、グローバル社、ナイル社、ニアラ社、ニブ社、リオン社、ナショナル社、エチオライフ社、オロミア社、アベイ社などがありますが、銀行と生命保険会社以外では、マイクロファイナンス機関が重要な役割を果たしており、零細企業への融資や貯蓄の取扱いを提供しています。



課税

エチオピアの税法では直接税および間接税の課税が定められています。直接税は5つのカテゴリーに分類され、個人所得税、賃貸税、源泉徴収税、営業利益税、その他の課税となっています。適用される間接税の主なものにはVAT、関税、消費税、取引高税があります。

直接税

「所得税に関する布告286/2002（第6条）」に基づいて課せられる所得税には、給与、事業活動、個人事業、非居住者による企業活動、動産、不動産、譲渡財産、国内企業からの分配金、登録パートナーシップからの利益分配、国、州政府、地方政府から支払われる利息、ライセンス料などがあります。現在適用される個人所得税率は表II. 1. のようになっています。

表II. 1. 個人所得税率

No.	月額給与所得		税率
	超（ブル）	以下（ブル）	
1	0	150	免除額
2	151	650	10
3	651	1400	15
4	1401	2350	20
5	2351	3550	25
6	3551	5000	30
7	5,000超		35

出典：所得税に関する布告No. 286/2002

企業の営業所得には30%が課税され、営業所得が1,801から60,000ブルの場合は10~30%、60,000ブルを超える場合は35%が事業主に課税されます（表II. 2）。

表II. 2. 課税対象営業所得税率

No.	課税対象営業所得		税率
	超（ブル）	以下（ブル）	
1	0	1,800	免除額
2	1,801	7,800	10
3	7,801	16,800	15
4	16,801	28,200	20
5	28,201	42,600	25
6	42,601	60,000	30
7	60,000超		35

出典：所得税に関する布告No. 286/2002

資本利得税は所得税に関する布告No.

286/2002（第37条）に基づき、事業目的の建物、工場、事務所の売却によって得た利益に対しては15%、企業の保有株の場合は30%が課税されます。継続的、断続的にかかわらず、12か月間のうち183日を超えてエチオピアに居住する個人の外国人は、全課税対象期間にわたって居住しているとみなされ、所得税に関する布告No.

286/2002（第5条2項）の規定に基づいて課税されることとなります。ただし、次の場合は所得税に関する布告No.

286/2002および（第13条）規則No.

78/2002によって免除となります。

- 療養
- 交通手当
- 危険手当
- 職務で負担した旅費に対する払戻金
- 日当および就業を目的とした旅費。ただし、契約の特定の条項に基づいた場合に限る。
- 役員および事務局の報酬、家事を目的に雇用された者の所得
- 雇用主および被雇用者による退職積立金または退職準備基金、または形式は問わず、月給の15%未満の範囲で雇用主から支払われるすべての給付金
- 死亡見舞金または負傷に対する見舞金

その他の直接税にはロイヤリティ（5%）、エチオピア国外で提供した業務によって得た収入（10%）、賭博による収入（15%）、配当金（10%）、不動産の貸付による収入（15%）、利息（5%）などのほか、所得税に関する布告第31~36条に基づき一律の税額で課せられるものがあります。

間接税

2002年7月4日から施行された付加価値税（VAT）制度は、売上税や源泉徴収税をはじめ、第一次産品とサービスに対する税制度を一新するものでした。VATの税率は登録者が行った課税対象となる取引額と免除対象以外のすべての輸入品およびサービス額の15%となっています。免税となる取引には、規則で定められた範囲の輸入品およびサービスがあり、輸送サービスや商品や乗客の国際輸送に直接関連するサービス、国際便の就航中に消費することを目的として航空機に積み込まれる潤滑剤をはじめとする消耗補給品などが含まれます。物品税はアルコール類、たばこ、塩、燃料、テレビ、自動車、カーペット、おもちゃなど、国内品、輸入品にかかわらずさまざまな消費財に課税されており、税率は受信機、衣料品や織物の10%から香水、排気量が1,800

ccを超える車両、アルコール飲料の100%までさまざまで、付加価値税に追加されて課税されます。総額50万ブル未満の取引高税は、国内で売却された商品または提供されたサービスの年

間課税対象取引の2～10%を支払うものです。雇用、営業活動を問わず、すべての給与、利益、利得として得られた収入は、支払い主が国内、海外には関係なく課税対象となります。減価償却費については、資産は等級別に分類され、減価償却費の分類と課税率は次のようになります。

1. 建物および構造物 5%
2. 無形資産 10%
3. コンピューター、情報システム、ソフトウェア製品、データ保存用機器 25%
4. 自動車、バス、ミニバスを含むその他の事業用資産 20%

すべての投資家は納税の義務があり、納税者識別番号を取得する必要があります（「TIN」）。課税対象となる活動を行う投資家はVATへの登録も義務付けられています。



人的資産

国際的取り決めやその他の法的責任に従い、エチオピアでは労働者と雇用主が産業の平和を維持し、協調と協力の精神を持って働くことを目的として労働法を定め、労働者と雇用主の権利と義務の原則に則った関係が確保できるようにしています。労働法は国の投資政策と同じ方向性を有していると考えられ、海外投資家は、海外在駐者の労働許可をエチオピア投資庁（IEA）から直接取得するようになってきました。投資庁（IEA）は労働許可書を2時間で発行してくれます。（別表7）

労働法では就業時間を1日あたり8時間、週39時間と定めており、この時間を超えて行われる仕事は残業と見なされます。休業日は年間最大12

日間です。（別表6）

経済成長と雇用の結びつきを確保するために政府が戦略的介入を行なった結果、都市部に暮らす人の大部分はここ数年の経済成長の恩恵を受けることができました。エチオピアには国際的にも通用する優れた技術を持った人材がさまざまな分野に豊富に存在します。賃金や給与は企業の規模、職業の種類や必要とされる技術によって異なりますが、雇用主と被雇用者間の合意によって決定されます。一般的にエチオピアの労働力はアフリカの基準からみて低いものとなっています。エチオピアでは労働紛争は、法の適用、労働協定、就業規則、雇用契約に基づいて解決されます。



市場

エチオピアは人口が多いため、アフリカでも一、二を争う潜在的国内市場があります。国内市場に留まらず、19か国が加盟し4億人の人口を持つ東部南部アフリカ共同市場 (COMESA) の一員であるおかげで、エチオピアにはこれらの国々の市場に特恵的アクセスがあり、また、エチオピアが中東に地理的に近いことも潜在的市場機会となっています。EUの「武器以外すべて (EBA) 」イニシアチブに基づいた欧州連合市場、「アフリカ成長機会法 (AGOA) 」、「一般特恵関税制度 (GSP) 」に基づいた米国市場にも特恵的アクセスができるようになっており、このため、ほとんどのエチオピア製品はこれらの国々に無税・無枠で輸出することができます。これらに加え、エチオピアのさまざまな製品が「一般特恵関税制度 (GSP) 」によって、米国やEUのほとんどの国をはじめとする先進国に特恵的にアクセスできるようになっており、現在

GSP協定で認められ、無枠で輸出できるエチオピア製品は4800品目にものぼります。



